



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA
 コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏野 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループ 担当執行役員 (氏名) 安本 洋一 TEL 03-5216-8212
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	122,639	17.0	13,237	33.2	16,897	59.3	10,537	48.1
2022年3月期第2四半期	104,811	7.4	9,938	26.6	10,604	30.3	7,116	36.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 13,142百万円 (44.6%) 2022年3月期第2四半期 9,089百万円 (2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2023年3月期第2四半期	75.62	75.61	15,923	25.6
2022年3月期第2四半期	55.16	—	12,676	29.2

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	367,799	220,688	54.9	1,447.68
2022年3月期	325,319	175,740	52.8	1,234.46

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 202,033百万円 2022年3月期 171,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	238,100	7.6	17,800	△3.9	17,700	△12.4	12,450	△11.6	89.41	23,330	△5.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	141,784,120株	2022年3月期	141,784,120株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,227,326株	2022年3月期	2,531,928株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	139,340,202株	2022年3月期2Q	129,018,099株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（会計方針の変更）	10
（四半期連結損益計算書関係）	10
（セグメント情報）	11
（企業結合等関係）	12
（重要な後発事象）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、さらにテクノロジーをより一層活用することで、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,226億39百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益132億37百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益168億97百万円（前年同期比59.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益105億37百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間約5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の成長が継続していることに加え、異世界ジャンルのコミック等、当社が得意とする作品を中心に他社ストア向け販売・自社ストア売上が好調に推移し、増収となりました。

書籍では、北米の戦略子会社であるYEN PRESS, LLCを中心とした海外事業における高成長が継続しました。国内では『20代で得た知見』（ノンフィクション）をはじめ、『オーバーロード（16）』（ライトノベル）、『ダンジョン飯（12）』、『大蛇に嫁いだ娘（2）』（コミック）等の販売が好調に推移したものの、市場全体の縮小が継続していることや新刊点数が前年同期比で減少したこと、また人気タイトルの権利許諾収入による貢献が大きかった前期からの反動があったこと等により、減収となりました。

費用面では、中長期的な成長を見据えたコンテンツや人材への積極投資や、国内の資材・印刷費、海外の物流費等が増加しました。

この結果、当事業の売上高は661億42百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は57億32百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月より書籍製造ラインの稼働を開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。現在、製造ライン拡張を推進していることに加え、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

[映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは新作本数の増加に加え、『オーバーロードIV』や『盾の勇者の成り上がり』等の国内向け配信売上や海外向け売上が伸長し、力強く成長しました。実写映像では、増収となった一方で、一部の作品において一過性の評価減が発生しました。

この結果、当事業の売上高は189億53百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

記録的大ヒットとなったゲーム作品である『ELDEN RING』の海外向け出荷に関連する収益等が増収増益に大きく貢献しました。また、共同・受託開発事業や株式会社スパイク・チュンソフトの新作も増収に貢献しています。

この結果、当事業の売上高は171億37百万円（前年同期比255.1%増）、セグメント利益（営業利益）は75億92百万円（前年同期比1,116.8%増）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が9月末には136万人となり、前年9月末からは減少となりましたが、動画にアイテムを贈る「ギフト」や広告等の伸長により増収となりました。各種イベントの企画・運営では、今後のクリエイター投稿とユーザー視聴のさらなる増加を企図した『ニコニコ超会議2022』をリアル会場でも開催しました。コロナ禍ながら9.6万人が来場したことにより、チケット・物販売上が増収に貢献しましたが、大規模開催のための費用増加により、全体では減益となりました。

この結果、当事業の売上高は115億48百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は9億42百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

[教育事業]

教育事業では、専門学校運営及びオンライン教育のための教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する㈱バンタンでは、ゲームクリエイターを多く輩出する「バンタンゲームアカデミー」をはじめ、前期の新コース設立や展開地域拡大等により引き続き生徒数が増加し、増収増益に貢献しました。また、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校でも生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツ・システムの提供を行う㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は62億65百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益（営業利益）は13億16百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、IP体験施設の運営、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

IP体験施設の運営では、角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベントホール、飲食店などの商業施設を展開するところざわサクラタウンにおけるイベントが好評を博し、レジ通過者数や来場者一人当たりの購買回数が増加し、直近四半期において過去最高を記録したことにより、増収となりました。MD事業においては、EC販売を中心に増収となりました。

この結果、当事業の売上高は75億65百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント損失（営業損失）は17億88百万円（前年同期 営業損失21億22百万円）となりました。

東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考にかかり、当社役職員が贈賄の容疑で逮捕・起訴されました問題につきましては、関係するすべての皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけし、重ねて深くお詫び申し上げます。

当社取締役会は、2022年10月5日付で、取締役会長 会長執行役員の角川歴彦、並びに取締役副会長 副会長執行役員の松原眞樹の、会長職及び副会長職、並びに執行役員職の辞任の申し出を承認しました。

また、同日付で、利害関係を有しない外部の専門家を中心としたガバナンス検証委員会を設置しました。当委員会では、本件に関する事実関係の調査、本件を生じさせた当社のガバナンス、内部統制を含めた根本的な原因の究明に加え、再発防止策の提言を目的としております。その報告に基づいて、コンプライアンスの遵守、及びガバナンスの改善、強化に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて424億80百万円増加し、3,677億99百万円となりました。これは主に連結子会社における第三者割当増資により現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億67百万円減少し、1,471億10百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加した一方、未払金及び契約負債等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて449億47百万円増加し、2,206億88百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、連結子会社における第三者割当増資により資本剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、46億35百万円の収入（前年同期は44億2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得や定期預金の預け入れ等により、115億71百万円の支出（前年同期は40億43百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社における第三者割当増資等により、313億97百万円の収入（前年同期は30億56百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて266億40百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,242億20百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想については、2022年5月12日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,931	160,002
受取手形	2,119	1,980
売掛金	41,063	41,966
契約資産	401	1,944
棚卸資産	23,921	24,980
前払費用	1,853	2,191
預け金	4,491	3,246
その他	8,220	9,806
貸倒引当金	△388	△527
流動資産合計	205,613	245,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,478	41,011
減価償却累計額	△9,423	△10,559
建物及び構築物 (純額)	31,055	30,451
機械及び装置	2,897	4,017
減価償却累計額	△1,709	△1,987
機械及び装置 (純額)	1,188	2,029
工具、器具及び備品	9,317	9,443
減価償却累計額	△6,448	△6,654
工具、器具及び備品 (純額)	2,868	2,789
土地	26,088	26,089
建設仮勘定	9,880	9,437
その他	914	1,229
減価償却累計額	△459	△476
その他 (純額)	455	752
有形固定資産合計	71,538	71,549
無形固定資産		
ソフトウェア	5,489	5,762
のれん	429	434
その他	1,362	2,168
無形固定資産合計	7,280	8,366
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	34,171
退職給付に係る資産	63	26
繰延税金資産	1,011	1,498
保険積立金	2,464	2,536
差入保証金	2,968	3,693
その他	703	619
貸倒引当金	△283	△252
投資その他の資産合計	40,886	42,293
固定資産合計	119,705	122,208
資産合計	325,319	367,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,635	25,774
短期借入金	283	319
1年内返済予定の長期借入金	-	40,033
未払金	10,294	7,805
未払法人税等	2,366	5,078
契約負債	12,890	11,369
預り金	7,171	6,914
賞与引当金	4,810	6,773
返金負債	5,730	5,218
株式給付引当金	485	288
役員株式給付引当金	313	164
その他	6,904	4,669
流動負債合計	77,885	114,407
固定負債		
長期借入金	65,000	25,197
繰延税金負債	1,149	1,730
退職給付に係る負債	3,855	3,704
その他	1,688	2,069
固定負債合計	71,693	32,702
負債合計	149,578	147,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	53,324	75,320
利益剰余金	67,015	73,313
自己株式	△1,928	△1,690
株主資本合計	159,036	187,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,138	11,206
為替換算調整勘定	1,396	2,991
退職給付に係る調整累計額	328	266
その他の包括利益累計額合計	12,863	14,465
非支配株主持分	3,840	18,654
純資産合計	175,740	220,688
負債純資産合計	325,319	367,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	104,811	122,639
売上原価	68,351	77,934
売上総利益	36,460	44,704
販売費及び一般管理費	26,521	31,467
営業利益	9,938	13,237
営業外収益		
受取利息	33	179
受取配当金	331	564
持分法による投資利益	211	304
為替差益	—	2,635
物品売却益	26	35
その他	146	132
営業外収益合計	749	3,850
営業外費用		
支払利息	49	53
株式交付費	—	127
為替差損	26	—
その他	7	9
営業外費用合計	83	190
経常利益	10,604	16,897
特別利益		
固定資産売却益	44	1
投資有価証券売却益	29	1
会員権売却益	—	39
関係会社株式売却益	100	2
特別利益合計	174	44
特別損失		
固定資産売却損	—	6
投資有価証券評価損	19	28
事業構造改善費用	75	—
特別調査費用	—	※1 156
特別損失合計	94	191
税金等調整前四半期純利益	10,684	16,750
法人税等	3,134	5,660
四半期純利益	7,550	11,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	433	551
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,116	10,537

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,550	11,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	68
為替換算調整勘定	648	2,029
退職給付に係る調整額	△63	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	35	16
その他の包括利益合計	1,539	2,052
四半期包括利益	9,089	13,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,542	12,138
非支配株主に係る四半期包括利益	547	1,003

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,684	16,750
減価償却費	2,420	2,614
のれん償却額	317	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186	△203
返金負債の増減額 (△は減少)	△1,235	△618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176	1,962
受取利息及び受取配当金	△365	△743
為替差損益 (△は益)	△208	△1,928
持分法による投資損益 (△は益)	△211	△304
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,705	△1,533
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,044	△726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△862	△1,332
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,530	△1,586
その他	853	△5,221
小計	7,160	7,199
利息及び配当金の受取額	612	1,211
利息の支払額	△50	△55
法人税等の支払額	△3,319	△3,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,402	4,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,506	△8,287
有形固定資産の取得による支出	△787	△1,296
無形固定資産の取得による支出	△1,409	△1,987
投資有価証券の取得による支出	△42	△363
投資有価証券の売却による収入	130	14
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△184	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5
その他	△243	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,043	△11,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△4
非支配株主からの払込みによる収入	504	36,399
配当金の支払額	△3,289	△4,239
その他	△60	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,056	31,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	2,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,302	26,640
現金及び現金同等物の期首残高	55,887	97,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,585	124,220

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社の連結子会社である㈱フロム・ソフトウェアは2022年9月7日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が21,984百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が75,320百万円となっております。詳細については、「（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 特別調査費用

特別損失に計上した特別調査費用の内容は、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考事案に関するものであります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	64,424	16,160	4,782	10,896	5,592	2,955	104,811	—	104,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	85	44	70	1	2,756	3,651	△3,651	—
計	65,117	16,245	4,826	10,966	5,594	5,711	108,463	△3,651	104,811
セグメント利益又は 損失(△)	9,379	1,027	623	1,251	1,158	△2,122	11,318	△1,379	9,938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,379百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
92,502	6,651	4,743	914	104,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	65,281	18,552	17,102	11,439	6,261	4,001	122,639	—	122,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	401	34	108	3	3,563	4,972	△4,972	—
計	66,142	18,953	17,137	11,548	6,265	7,565	127,612	△4,972	122,639
セグメント利益又は 損失(△)	5,732	60	7,592	942	1,316	△1,788	13,855	△618	13,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△618百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△619百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
95,087	17,054	7,236	3,260	122,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の第三者割当増資)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：(株)フロム・ソフトウェア

事業の内容：ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

(2) 企業結合日

2022年9月7日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

第三者割当増資により、今後さらに多くの強力なゲームIPの開発に自ら積極的な投資を行い、その創出・開発力の強化を図るとともに、成長著しい世界市場における自社パブリッシングの範囲拡大に向けた体制の構築を目指します。

第三者割当増資により当社の出資比率は、増資前の100.0%から69.7%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

21,984百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。